

平成 17 年 10 月 27 日

各 位

株式会社アルプス技研
IR・広報室

平成 17 年 12 月期第 3 四半期(平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)財務・業績の概況について
株式会社アルプス技研の平成 17 年 12 月期第 3 四半期(平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)財務・業績
の概況のうち、業績の概況につきまして下記ご説明申し上げます。

【Ⅰ】連結業績

(1) 連結業績の主要数値

売上高	15,188百万円	(前年同期比 562百万円増、3.8%増)
営業利益	1,046 "	(同 5百万円減、0.5%減)
経常利益	1,069 "	(同 26百万円増、2.6%増)
第3四半期(当期)純利益	617 "	(同 93百万円増、17.8%増)

(2) 連結事業のセグメント別売上

アウトソーシングサービス事業	14,247百万円	(前年同期比 1,037百万円増、7.9%増)
その他事業	941 "	(同 474百万円減、33.5%減)

《ご参考:前年の主要セグメント別売上》

派遣事業	10,410百万円	(前年同期比 1,826百万円増、21.3%増)
請負事業	4,701 "	(同 1,284百万円減、21.5%減)

第3四半期連結業績は期初予想通り増収・増益基調になっています。
増収となっている要因は、売上高の 83%を占めるアルプス技研は前年同期比 52 百万円、0.4%の減収ですが(要因の詳細は【Ⅱ】の個別業績欄にてご説明)、ローエンドの技術者派遣を事業の中心としている子会社アルプスビジネスサービス(当社出資比率 100%、売上高前年同期比 400 百万円、31.6%の増)、台湾で製造機械の据付工事を主たる事業としている海外現地法人子会社アルテックシャイン(同 95.0%、同 318 百万円、163.3%の増)が寄与しています。利益面では、中間期までは上半期の先行投資(募集費や教育研修費等)による販管費増によりマイナス影響を与えていましたが、7 月以降は売上高に占める販管費割合が低減化し(売上高に占める販管費割合:1~3 月 16.8%、4~6 月 19.0%、7~9 月 15.1%)、経常利益は 26 百万円、2.6%の増、第 3 四半期(当期)純利益は 93 百万円、17.8%の増益になっています。なお「その他事業」で減収要因となっていました半導体製造装置会社への売上減につきましては、前年 10~12 月の売上実績が 1 百万円/3 ヶ月であり、今期 10~12 月の売上成長率には大きな影響を及ぼさないと想定しています。

【Ⅱ】個別(アルプス技研)業績

(1) 個別(アルプス技研)業績の主要数値

売上高	12,725百万円	(前年同期比 52百万円減、0.4%減)
営業利益	890 "	(同 60 百万円減、6.4%減)
経常利益	935 "	(同 52 百万円減、5.3%減)
第3四半期(当期)純利益	545 "	(同 105 百万円増、24.1%増)

株式会社 アルプス技研

(2) 個別(アルプス技研)事業のセグメント別売上

アウトソーシングサービス事業	12,012百万円	(前年同期比 484百万円増、4.2%増)
その他事業	712 "	(同 536百万円減、43.0%減)

《ご参考:前年の主要セグメント別売上》

派遣事業	9,396百万円	(前年同期比 1,397百万円増、17.5%増)
請負事業	3,321 "	(同 1,452百万円減、30.4%減)

第3四半期個別(アルプス技研)業績は、前年同期比で当期純利益を除き減収・減益となっています。

「アウトソーシングサービス事業」は、派遣を中心に単価改定(9月平均前年同月比+3.5%)や新卒本格稼働(9月稼働率98.0%)等により順調に成長していますが、蓼科テクノパークにおける半導体製造装置会社に対する売上減の影響を受け「その他事業」は前年同期より大幅な減収状態にあり、売上高合計は前年同期比で0.4%の減収となっています。

売上総利益は、利益率の高い「アウトソーシングサービス事業」の高成長で前年同期比288百万円、10.6%の増益ですが、上半期に先行投資した募集費等による販管費増(同348百万円、19.6%の増)によって営業利益、経常利益とも減益となっています。なお売上高に占める販管費割合は7月以降低減化(1~3月16.7%、4~6月19.1%、7~9月14.4%)しています。

(因みに1~3月、4~6月、7~9月の営業利益、経常利益の前年同期比は、次のとおり推移しています。

営業利益: 36.0%減、8.6%減、37.5%増 経常利益: 35.8%減、2.6%減、37.7%増)

また第3四半期(当期)純利益が増益(前年同期比105百万円、24.1%の増)となっていますのは、前期特別損失に計上した関係会社株式評価損(130百万円)の影響によるものです。

業種別売上では、家電メーカー向け売上高の伸び率が最も高く、前年同期比20.7%増となりました。売上構成比で最大である自動車及び部品メーカー向け売上高につきましては、同3.7%増でした。これにより、売上高に占める業種別構成比は、家電メーカー向けが9.7%から11.8%に、自動車及び部品メーカー向けは21.5%から22.4%となっています。

(3) 派遣稼働率、派遣稼働時間、派遣単価()内は前年同期)

【合計】	1~3月	4~6月	7~9月	1~9月
稼働率(%)	97.2(98.2)	89.5(91.7)	96.8(97.8)	94.5(95.8)
稼働時間(H/月)	181.2(188.5)	180.1(183.4)	176.5(182.8)	179.2(184.7)
単価(¥/H)	3,220(3,199)	3,308(3,241)	3,328(3,211)	3,287(3,218)
【除く新卒】	1~3月	4~6月	7~9月	1~9月
稼働率(%)	97.2(98.2)	97.4(97.8)	97.1(98.1)	97.2(98.0)
稼働時間(H/月)	181.2(188.5)	182.1(186.3)	176.8(182.5)	180.0(185.7)
単価(¥/H)	3,220(3,199)	3,326(3,286)	3,369(3,283)	3,306(3,257)

稼働時間につきましては、労基法上の観点から各顧客サイトも含め遵法精神を重視している結果前年より減じていますが、その分を稼働人数と単価でカバーしています。

以上